平成25年3月7日

各　位

会社名　株式会社　日本取引所グループ
代表者名　取締役兼代表執行役グループCEO　斉藤　惇
（コード8697　東証第一部・ＪＡＳＤＡＱ）
問合せ先　広報・ＩＲ部
（ＴＥＬ　（03）3666－1361）

# 子会社等の合併に向けた協議の開始のお知らせ

当社の子会社である株式会社日本証券クリアリング機構（以下「ＪＳＣＣ」という。）と、関連会社である株式会社日本国債清算機関（以下「ＪＧＢＣＣ」という。）は、本日、それぞれの取締役会において、合併に向けた協議に入ることを決議しましたので、お知らせします。

１．目的

ＪＳＣＣ及びＪＧＢＣＣは、ＪＧＢＣＣの開業準備段階から業務面において提携するなど、清算機関としての業務の効率化と参加者利便の確保を進めてまいりましたが、先般の金融危機を踏まえ、「清算態勢の強化」が我が国金融・資本市場においても重要な課題として強く認識されるようになる中、その一環として、2010年9月にＪＳＣＣがＪＧＢＣＣに対し出資（17.5億円、35.6%）を行うとともに人材交流を進めるなど、更なる連携強化を図ってまいりました。

昨今の国際的な規制環境を踏まえ清算機関の重要性がますます高まっている中、ＪＳＣＣ及びＪＧＢＣＣは、業務面・システム面での効率化を含む一層の清算態勢の強化による市場の利便性、効率性及び安全性の向上を図ることが、我が国金融・資本市場の国際競争力の強化に資するとの認識のもと、今般、合併に向けた協議を開始することとしたものです。

２．当事会社の概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| （1） | 名称 | 株式会社日本証券クリアリング機構<br>Japan Securities Clearing Corporation | 株式会社日本国債清算機関<br>Japan Government Bond Clearing Corporation |
| （2） | 所在地 | 東京都中央区日本橋兜町２番１号 | 東京都中央区日本橋兜町２番１号 |
| （3） | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長　飛山　康雄 | 代表取締役社長　園部　真 |
| （4） | 事業内容 | ・金融商品債務引受業<br>・上記に掲げる業務に附帯又は関連する業務 | ・金融商品債務引受業<br>・上記に掲げる業務に附帯又は関連する業務 |
| （5） | 資本金 | 7,350,000,000円 | 2,474,344,052円 |
| （6） | 設立年月日<br>（事業開始） | 平成14年7月1日<br>（平成15年1月14日） | 平成15年10月17日<br>（平成17年5月2日） |
| （7） | 発行済株式数 | 52,543株<br>うちA種類株式　33,543株<br>B種類株式　9,000株<br>C種類株式　10,000株 | 89,959株 |
| （8） | 決算期 | 3月31日 | 3月31日 |

| | | |
|---|---|---|
| （9）　大株主及び持株比率 | ●Ａ種類株式<br>・(株)日本取引所グループ(99.2%)<br>・(株)名古屋証券取引所(0.6%)<br>・証券会員制法人　福岡証券取引所<br>(0.04%)<br>・証券会員制法人　札幌証券取引所<br>(0.04%)<br><br>●Ｂ種類株式<br>・(株)日本取引所グループ<br>(100.0%)<br><br>●Ｃ種類株式<br>・(株)日本取引所グループ(58.2%)<br>他19社 | (株) 日本証券クリアリング機構<br>(35.6%)<br><br>他30社 |
| (10)　直前事業年度の経営成績及び財政状態 | | |
| 純資産 | 21,848 | 5,151 |
| 総資産 | 204,750 | 77,763 |
| 営業収益 | 7,438 | 1,427 |
| 営業利益 | 635 | 219 |
| 経常利益 | 714 | 220 |
| 当期純利益 | 412 | 124 |
| １株当たり当期純利益（円） | 10,316.47 | 1,386.55 |
| １株当たり純資産（円） | 513,563.62 | 57,268.02 |

（単位：百万円）

３．今後の見通し

今後は、本合併の詳細について協議を進め、決定次第適時開示いたします。

以　上